

平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成17年8月9日

会社名 株式会社ベルパーク 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9441 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bellpark.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 西川 猛
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員管理本部長
 氏名 石川 洋 TEL (03) 3288-5211
 決算取締役会開催日 平成17年8月9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年1月1日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	8,850	(31.4)	271	(△5.1)	281	(△5.2)
16年6月中間期	6,737	(△0.1)	286	(△16.7)	296	(△15.8)
16年12月期	15,473	(13.8)	647	(3.7)	656	(5.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	98	(△1.2)	1,539	30
16年6月中間期	99	(△45.6)	1,550	22
16年12月期	273	(△19.9)	4,272	47

(注)①期中平均株式数 17年6月中間期 63,845.79株 16年6月中間期 64,179.84株 16年12月期 64,109.27株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	0	00	—	—
16年6月中間期	0	00	—	—
16年12月期	—	—	1,000	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	7,043	3,509	49.8	55,503	57
16年6月中間期	4,995	3,401	68.1	52,885	94
16年12月期	6,246	3,538	56.6	55,375	01

(注)①期末発行済株式数 17年6月中間期 63,225.68株 16年6月中間期 64,310.68株 16年12月期 63,897.68株

②期末自己株式数 17年6月中間期 2,705.5株 16年6月中間期 1,528.5株 16年12月期 2,033.5株

2. 平成17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	18,000	630	270	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,270円41銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は連結添付資料を参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,099,239		1,226,212		2,032,895	
2. 売掛金		229,589		625,894		286,798	
3. 営業未収入金		1,054,418		1,813,751		1,389,862	
4. たな卸資産		590,403		1,201,570		816,826	
5. その他		145,427		364,216		145,529	
6. 貸倒引当金		△666		△306		△177	
流動資産合計		4,118,411	82.5	5,231,338	74.3	4,671,734	74.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	148,462	2.9	253,626	3.6	180,669	2.9
2. 無形固定資産		7,552	0.2	22,575	0.3	5,955	0.1
3. 投資その他の 資産							
(1) 関係会社株式		35,816		745,816		735,816	
(2) 長期貸付金		37,321		50,913		25,159	
(3) 敷金		387,674		466,888		415,771	
(4) 繰延税金資産		66,026		83,616		60,151	
(5) その他		197,228		258,075		155,206	
(6) 貸倒引当金		△3,484		△33,561		△3,609	
(7) 投資損失引当 金		—		△35,816		—	
投資その他の 資産合計		720,582	14.4	1,535,932	21.8	1,388,495	22.2
固定資産合計		876,597	17.5	1,812,134	25.7	1,575,119	25.2
資産合計		4,995,009	100.0	7,043,473	100.0	6,246,854	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		821,358		1,969,477		1,440,921	
2. 営業未払金		240,392		630,308		275,788	
3. 未払法人税等		92,051		155,134		270,189	
4. 賞与引当金		28,089		44,143		26,136	
5. 短期解約損失 引当金		18,863		74,541		29,013	
6. その他		329,356		559,044		598,936	
流動負債合計		1,530,110	30.6	3,432,649	48.7	2,640,984	42.3
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		12,966		22,322		15,623	
2. その他		50,801		79,249		51,911	
固定負債合計		63,768	1.3	101,572	1.4	67,534	1.1
負債合計		1,593,878	31.9	3,534,222	50.2	2,708,519	43.4
(資本の部)							
I 資本金		1,081,636	21.6	1,085,035	15.4	1,085,035	17.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,536,044		1,539,443		1,539,443	
資本剰余金合計		1,536,044	30.8	1,539,443	21.9	1,539,443	24.6
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		8,078		8,078		8,078	
2. 中間(当期) 未処分利益		844,947		1,053,739		1,019,359	
利益剰余金合計		853,025	17.1	1,061,818	15.1	1,027,437	16.4
IV その他有価証券評 価差額金		—	—	283	0.0	—	—
V 自己株式		△69,576	△1.4	△177,329	△2.5	△113,581	△1.8
資本合計		3,401,130	68.1	3,509,251	49.8	3,538,335	56.6
負債・資本合計		4,995,009	100.0	7,043,473	100.0	6,246,854	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,737,196	100.0		8,850,277	100.0		15,473,592	100.0
II 売上原価			5,421,763	80.5		7,190,101	81.2		12,678,447	81.9
売上総利益			1,315,433	19.5		1,660,175	18.8		2,795,145	18.1
III 販売費及び 一般管理費	※1		1,029,022	15.3		1,388,411	15.7		2,147,949	13.9
営業利益			286,411	4.2		271,764	3.1		647,196	4.2
IV 営業外収益	※2		18,149	0.3		16,142	0.2		24,779	0.1
V 営業外費用	※3		8,070	0.1		6,834	0.1		15,971	0.1
経常利益			296,490	4.4		281,072	3.2		656,004	4.2
VI 特別利益			—	—		—	—		3,500	0.0
VII 特別損失	※4		61,010	0.9		71,846	0.8		83,018	0.5
税引前中間 (当 期) 純利益			235,479	3.5		209,225	2.4		576,486	3.7
法人税、住民税 及び事業税		91,823			149,477			269,963		
法人税等調整額		44,162	135,986	2.0	△38,529	110,947	1.3	32,617	302,581	1.9
中間 (当期) 純利益			99,493	1.5		98,278	1.1		273,905	1.8
前期繰越利益			745,454			955,461			745,454	
中間 (当期) 未処分利益			844,947			1,053,739			1,019,359	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、当中間会計期間に取得した営業権については一括償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2年	器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、当中間会計期間に取得した営業権については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (会計処理の変更) 従来、営業権は発生時に特別損失として全額費用処理してはりましたが、当中間会計期間より、今後適用される企業結合会計基準の動向をふまえ、投資効果を考慮して期間損益の適正化を図るため、3年間で均等償却する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益は2,886千円減少し、税金等調整前中間純利益は16,161千円増加しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、当期に取得した営業権については、一括償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～24年	構築物	10～20年	車両運搬具	2～6年	器具備品	3～10年
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2年																										
器具備品	2～10年																										
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	2～10年																										
建物	3～24年																										
構築物	10～20年																										
車両運搬具	2～6年																										
器具備品	3～10年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案してその必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者及び固定電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約又は営業業務委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 短期解約損失引当金 当社で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率により、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) —————</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成16年3月26日の株主総会終結時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、在任役員については株主総会終結時の要支給額を退任時に支給することを決議しております。これに伴い、株主総会時点での役員退職慰労引当金残高40,494千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
	(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日) が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,526千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年 6月 30日)	当中間会計期間末 (平成17年 6月 30日)	前事業年度末 (平成16年12月 31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	94,837千円	118,876千円	95,231千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
※ 1. 減価償却実施額			
有形固定資産	12,893千円	23,644千円	29,460千円
無形固定資産	440千円	3,096千円	880千円
※ 2. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	9千円	2,365千円	973千円
※ 3. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	1,004千円	777千円	2,205千円
※ 4. 特別損失のうち重要なもの			
営業権償却	51,428千円	—	51,428千円
投資損失引当金繰入額	—	35,816千円	—
貸倒引当金繰入額	—	31,666千円	—

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	52,885.94円	1株当たり純資産額	55,503.57円	1株当たり純資産額	55,375.01円
1株当たり中間純利益金額	1,550.22円	1株当たり中間純利益金額	1,539.30円	1株当たり当期純利益金額	4,272.47円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,532.37円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,533.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,240.30円
<p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>平成16年2月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	50,549円23銭	1株当たり純資産額	52,931円24銭	1株当たり純資産額	52,931.24円
1株当たり中間純利益金額	2,803円45銭	1株当たり当期純利益金額	5,251円25銭	1株当たり当期純利益金額	5,251.25円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額について	は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,227円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,227.04円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	99,493	98,278	273,905
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による 役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	99,493	98,278	273,905
期中平均株式数(株)	64,179.84	63,845.79	64,109.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	747.63	234.74	486.31
(うち新株予約権)	(747.63)	(234.74)	(486.31)
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株 式の概要	—————	旧商法第280条ノ19の規定 による新株引受権(ストック オプション) (平成11年11月11日臨時株主 総会決議) 目的となる株式の数 283.5株 行使価格 92,593円 (平成12年3月15日定時株主 総会決議) 目的となる株式の数 45.0株 行使価格 94,445円 商法第280条ノ20及び商法 第280条ノ21の規定に基づく 新株予約権 (平成17年3月29日定時株主総 会決議) 目的となる株式の数 1289.0株 行使価格 105,000円	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)その他

該当事項はありません。